



**THE NIPPON  
FOUNDATION**

---

For Social Innovation

アニュアルレポート 2022



## 日本財団とは？



### 日本財団ってどんな団体？

痛みも、希望も、未来も、共に。

日本財団は1962年、日本最大規模の財団として創立以来、人種・国境を越えて、子ども・障害者・災害・海洋・人道支援など、幅広い分野の活動を推進しています。

### 具体的には どんな活動をしているの??



市民、企業、NPO、政府、国際機関などさまざまな立場の人々と連携し、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、大規模災害の影響を受けた地域への復興支援や災害対策支援、人道支援や人材育成を通じた国際貢献など、活動分野は多岐にわたります。



### ロゴマークの意味は？

ロゴ左上の「Shareマーク」は笑顔に満ちた人の和を表し、パーツが閉じていない「日本財団」のタイポグラフィは「全ての人に開かれた未来」を、ロゴカラーであるグリーンは「親しみ」「共感」「希望」「平和」を表しています。



## 活動理念

### 痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。



## 活動資金

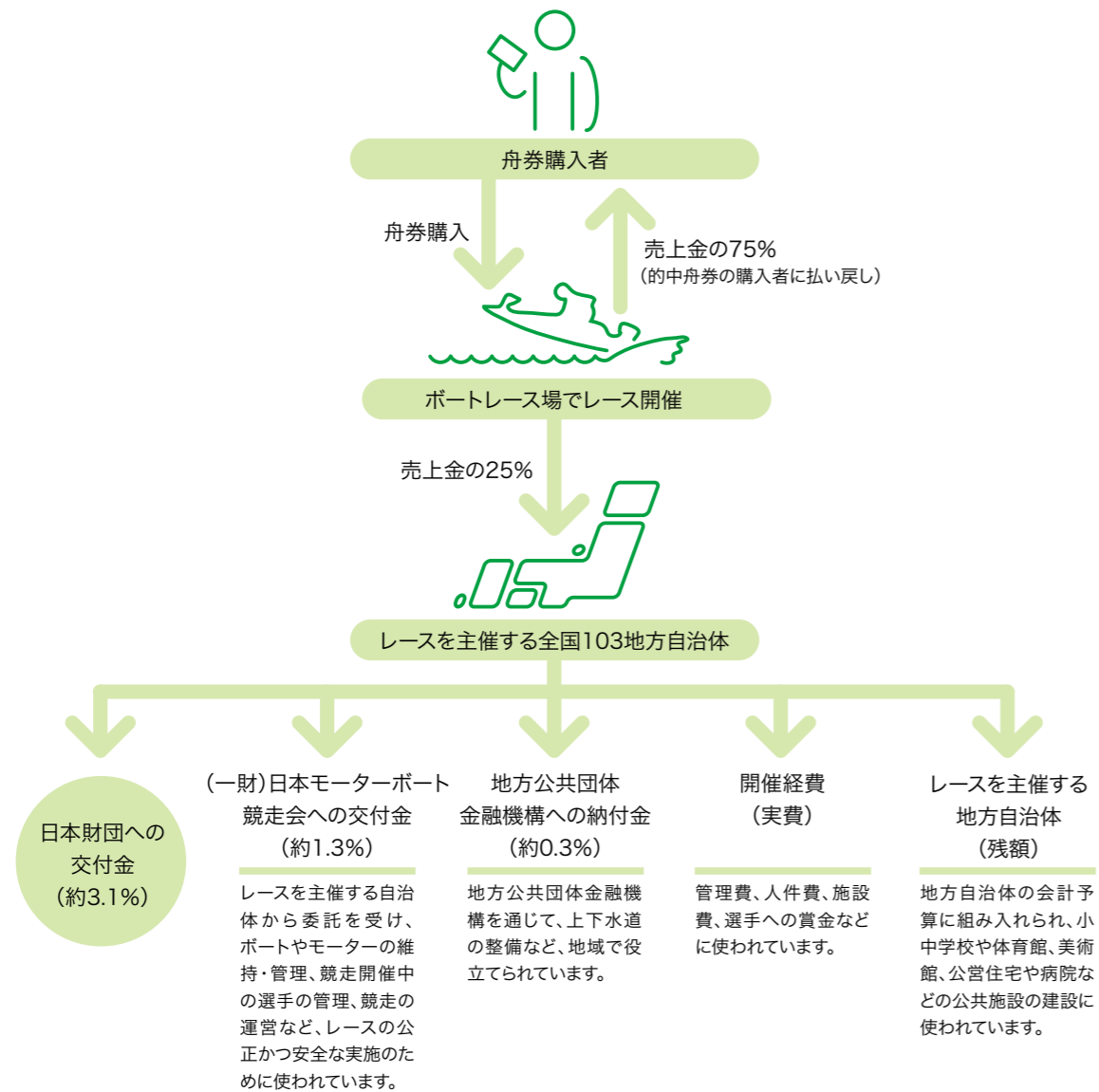
2023年3月31日時点

### ボートレースの売上金の約3.1%

日本財団は、国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの売上金の約3.1%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を実施している団体への事業支援を行っています。

※ボートレースは、1951年(昭和26年)に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が施行者(主催者)となって全国24のボートレース場でレースが開催されています。

### ボートレースの売上金の流れ





## 2022年度 事業実績

ボートレースの売上金の一部を活用した助成事業



**656億**  
1,913万2,768円  
(988団体、1,181件)

寄付金を活用した支援事業



**17億**  
1,757万205円  
(202団体、251件)



## 職員構成

職員数



**119名**

※2023年3月31日時点  
正職員(在籍・転籍出向者を含む、嘱託職員は除く)

平均年齢



**39.6歳**

男女比



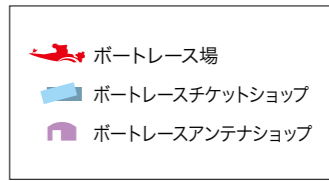
**43:57**



## ボートレース場一覧

2023年3月31日現在

北海道・東北地区	近畿地区	九州・沖縄地区
1 北海道 旭川 札幌・すすきの	19 三重県 津 名張	34 福岡県 若松 芦屋 福岡 勝山 北九州MD 嘉麻
2 青森県 なんぶ 黒石	20 滋賀県 びわこ	35 佐賀県 唐津 三日月 みやぎ 鹿島 唐津ミニット 呼子
3 宮城県 大郷 川崎	21 京都府 京都やわた 京丹後	36 長崎県 大村 長崎五島 長崎時津 長崎波佐見 長崎佐々 前売場外おおむら 島原 松浦
4 秋田県 河辺	22 大阪府 住之江 梅田 りんくう	37 大分県 由布
5 福島県 玉川 福島	23 兵庫県 尼崎 神戸新開地 姫路 滝野 洲本 朝来 相生	38 熊本県 長洲
関東地区	中国地区	39 宮崎県 高城 日向 宮崎 日南
6 茨城県 岩間	24 奈良県 大和こせ	40 鹿児島県 金峰 天文館 さつま川内 志布志 加治木
7 群馬県 桐生	25 鳥取県 鳥取	41 沖縄県 沖縄・国際通り
8 埼玉県 戸田 岡部 栗橋	26 島根県 松江	
9 千葉県 市原	27 岡山県 児島 井原 岡山わけ	
10 東京都 江戸川 平和島 多摩川	28 広島県 宮島 呉 安芸高田 尾道	
11 神奈川県 横浜	29 山口県 徳山 下関 山口あじす 徳山 下関 田布施 ながと	
中部地区	四国地区	
12 新潟県 阿賀野 新潟 上越 刈羽	30 徳島県 鳴門 美馬 阿波かもじま	
13 石川県 津幡	31 香川県 丸亀 まるとがめ	
14 福井県 三国	32 愛媛県 朝倉 西予	
15 山梨県 双葉	33 高知県 土佐	
16 岐阜県 養老		
17 静岡県 浜名湖 富士おやま 焼津 オラレ浜松		
18 愛知県 蒲郡 常滑 名古屋 栄 セントレア 高浜		





## 会長挨拶

少子化が進行する中、こどもまんなか社会の実現に向けて、2022年は「こども家庭庁設置法」や「こども基本法」などの法整備がなされました。日本財団が子ども対策にどのように寄り添い、サポートしてきたか。会長の笹川陽平に聞きました。



日本財団会長 笹川 陽平

# 子どもは“国の宝”。 行政や民間企業と共に、子どもたちが 暮らしやすい社会をつくっていききたい。

—いじめ、不登校、経済的格差やヤングケアラーなど、子どもを取り巻く社会課題が深刻化していることについて、どうお考えですか？

「昔の日本には、“子どもは国の宝”という考えがありました。他人の子どもであっても何か悪いことをすれば叱ってくれる、あるいは、貧しくてもごはんを一緒に食べさせてくれる風

土がありました。しかし、最近は核家族化の進行に伴って、近所付き合いなどのコミュニティ社会のつながりが希薄になり、子どもが自分よりも年上や年下の世代“縦のつながり”を通じて社会性を身に着ける機会が失われてしまいました。その結果、子どもが孤立し、いじめや不登校などが深刻になっている気がします。子どもは今も昔も“国の宝”です。将

来を背負う子どもたちが、暮らしやすい社会をつくるのが重要と改めて痛感しています。物事には、原因のない結果というものはありません。子どもを取り巻く課題に対しさまざまな取り組みが始まっていますが、何よりも必要な“原因”に対する議論が不十分な気がします。一時的な対処療法では根本の課題解決にはならないと思います」

—これまでの日本財団の取り組みの中で、特に印象に残る事業はなんですか？

「近年子どもを取り巻く環境が深刻化するのを知るにつれ、子どもたちの社会性や自立心を養うコミュニティが必要だと強く感じています。子ども第三の居場所は、昔の地域コミュニティに代わる取り組みとして、全国に普及させていきたいです。第三の居場所に行けば、年齢の違う子どもたちや、地域のおじいさん、おばあさんとの交流を通じてさまざまな話を聞いたり、その地域特有の行事や風習を体験することもできます。第三の居場所を通じて、昔のような「集団生活」を体験することで、社会性を育ててほしいと思います。日本財団はそんな考えをふまえ全国130か所(2023年4月末時点)に子ども第三の居場所を開設してきました。日本財団のこうした取り組みをきっかけに、国や地方自治体の子どもの居場所づくりが盛んになることを願っています」

—メットライフ生命保険やGoogleなど、営利企業と子どもをサポートする共同事業が増えていることについてどう思われますか？

「大変ありがたい話だと思っています。すべての課題を行政が解決できるわけではありません。これからは、民間企業も社会課題に関心を持ち、解決に向け積極的に参加すること

が重要です。日本財団をパートナーに選び、大切なお金を預けてくださるのは、これまで日本財団が非営利団体として積み上げてきた活動を評価し、認めていただいた結果だと感謝しています」

—未来を担う子どもたちが暮らしやすい社会にするために必要なことはなんですか？

「まずは、時代に合わせた教育システムを構築することではないでしょうか。日本財団が2023年4月に発表した“1万人の子どもへの意識調査”では、教育の無償化を求める子ども達の声が多く上がっていました。また、義務教育期間中はすべての科目でまんべんなく良い成績を採ることが好ましいとされていますが、突出した才能を持つ子どもが、自分の興味のある科目やテーマを好きなだけ勉強し自身の才能を伸ばしていける環境づくりも必要だと感じています。日本財団では、こうした新しい教育システムの在り方についても今後、積極的に検討し、具体化していきます」

—2023年4月に発足した、こども家庭庁と日本財団はどのように連携していくべきでしょうか？

「日本財団が積み上げてきた多くのモデル事業の検証や知見を活用して、教育の無償化や居場所づくりなど、子どもにとって必要な施策を、少しでも全国に広く速やかに普及していったらいいと思います」

笹川陽平ブログ  
<http://blog.canpan.info/sasakawa>  
※活動の様子を随時更新しています。







## 【特集】ウクライナ避難民支援

# ロシアによるウクライナへの侵攻後、1年。 避難された方やウクライナ本国への さまざまな支援を行っています。



ウクライナ避難民支援担当  
ガジェンコ・インナ

ロシアによるウクライナ軍事侵攻によって、家族や自分の命を守るために、祖国を離れざるを得ないウクライナの方が多くいます。日本財団は約2,000人のウクライナ避難民のサポートとして、生活費のほか、避難する際の渡航費や生活の準備を備えるための住環境整備費の援助、支援に取り組む非営利団体への助成などを行っています。

日本財団のウクライナ支援の目的は大きく分けると3つあります。1つ目はウクライナからの避難民が安心して日本で暮らせるようにすること、2つ目は各地域でウクライナからの避難民に対して生活支援を提供する事業・自治体・他支援団体・市民社会が連携してサポートする体制をつくること、3つ目は今回の経験を通じたモデルを構築し、今後の人道支援・多文化共生に活かすことです。

今回の支援を緊急支援で終わらせることなく、本当の意味での共生社会が実現できるよう、避難民や支援者の課題やニーズを聞き、今後の施策や制度に活かしていきたいと考えています。



ロシアによる  
ウクライナへの侵攻開始

2022  
2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

12月

2023  
2月

ウクライナ避難民支援室発足、日本への避難民の生活費などの支援を発表

来日するウクライナ避難民1,000人への渡航費・生活費・住環境整備費の支援、避難民をサポートする非営利団体の事業への助成(総額50億円規模)の支援を発表。



生活費などの支援および助成事業の申請受付開始

生活費などの支援の最初の決定

支援決定者にはアンケートを実施。定期的に状況やニーズの把握に努めている。

ウクライナ隣国付近へ学生ボランティアを派遣

第一陣として派遣された大学生15名は、ウクライナ国境付近のポーランドにて避難民の生活や移動の支援を行った。(関連情報P.20)



ウクライナ避難民支援基金を設置

駐日米国大使、駐日ウクライナ大使と共に、避難民が安心して日本で暮らしていくための支援を行うことを目的に基金を設置。寄付総額1億8,056万8,103円(2023年3月末時点)

学生ボランティアによる活動報告会開催

現地で避難民支援を行った学生による活動報告会を実施。

生活費などの支援の枠を2,000人に拡大

来日する避難民数の増加を受け、生活費などの支援対象者を1,000人から2,000人に拡大。総額85.8億円の支援に上方修正。



避難民支援にかかわる自治体・NPOの研修会実施

避難民への支援の質を向上させるため、それぞれの事例や知見を共有しネットワークを構築する合同研修会を開催。

避難民および支援者に向けた無料ウクライナ語遠隔通訳サービスの提供開始

避難民と支援者のコミュニケーションを円滑化させるための遠隔通訳サービスを実施。

柔道イベントの開催

日本財団HEROsアンバサダー井上康生氏による、避難民の子どもたちへの柔道指導。



ウクライナへの越冬支援

インフラ施設の破壊などで大規模停電に見舞われたウクライナに対し、冬を乗り越えるためにディーゼル発電機2台を提供(裨益世帯:1万3,500世帯)。



有識者会議発足

ウクライナ避難民支援をモデルとした、新たな外国人支援制度の政策提言に関する有識者会議発足。

避難民への伴走型の就労支援の開始

就業希望の避難民と雇用希望の企業をマッチングした上で、就業後の定着支援を行うモデル事業を開始。

避難民向け日本語学校奨学金の発表

日本語学校85校を選定・連携の上、日本での就業を目指す避難民120人に対し、日本語、生活・仕事文化を年570時間以上学ぶための学費などを給付する奨学金制度を発表。

1年を迎えての取材会を実施

侵攻1年を受けて、避難民3組が現在の心境を伝えた。定住意向の高さが見て取れるアンケートの結果も発表。







海洋



スポGOMIが、捨てられているごみの種類や量に気づききっかけに(横浜大会)

日本発祥スポーツ「スポGOMI」を通じて、  
子どもたちへ海洋環境問題の学びを提供。



### 拾い方や仕組みで 進化・多様化するごみ拾い。

スポGOMI

近年、世界で約800万トン/年のプラスチックごみが海に流出しており、2050年には、重さで魚の量を上回るとの予測もあります。プラスチックは便利だからこそ生活に浸透している一方で、正しく処分されずに海に漂いさまざまな問題を起こしています。

日本財団では、国民一人ひとりが海洋ごみの問題を自分ごと化し、“これ以上、海にごみを出さない”という社会全体の意識を向上させていくことを目標に、2018年から「海と日本プロジェクト」を推進しています。本プロジェクトの一環として、2019年から約4年に渡り、ごみ拾いにスポーツの要素を盛り込んだ「スポGOMI」を開催してきました。

「スポGOMI」とは、「スポーツ×ごみ拾い」の略で、数人でチームを結成し、決められたエリア内で、制限時間内に拾ったごみの量や種類を競い合う日本発祥のスポーツです。

海洋ごみの約8割は、陸・街で発生し、水路や河川を伝って海へ出ている事実から、ごみ拾いは、海にごみを行かせない“最後の砦”と言えます。また、海洋ごみ問題を自分ごととして捉える機会創出が同時に期待できるアクションでもあります。

全国の高校生を対象に行う「スポGOMI甲子園」では、全国で開催される予選大会を勝ち抜いた各県代表の高校生3人組が東京へ集まり、決勝大会にて日本一を決めるものです。2022年度は、計255校から2,177名が参加し、各地方大会で勝ち上がった35道府県の代表チームが集結し、埼玉県代表の川口工業高等学校が日本一に輝きました。

「スポGOMI甲子園」では、参加高校生が編み出した独自のごみ拾いアイテムが持ち込まれます。戦いをより優位に進めるためには、独自のごみ拾いアイテムの改良



片瀬東浜でスポGOMIに参加する子どもたち

も欠かせません。なかには、メッセージ性を重視し、地元の水産資源保護をアピールするためのデザインを施し、その思いを語ってくれた高校生もいました。

海洋ごみ問題に楽しみながら熱中して取り組むことを可能にし、子どもたちの海に対する好奇心を喚起させる事業として、参加人数や開催道府県が毎年拡大しており、2023年度は全国40の道府県で開催します。自治体への表敬訪問、企業からの協力や自治体からの開催要望も増え、年々さらに注目されています。

### 世界中で誰もが楽しめる ごみ拾いに。

「スポGOMI」は、子どもから大人、高齢者まで、誰でも参加でき、まさに老若男女が楽しめるスポーツです。参加者は、障害者や、子ども連れの家族、友達や職場の仲間、普段ごみ拾いをしない人たちも多く、初心者でも楽しめることが大きな特徴のひとつです。また、特別な施設や備品は不要で、場所や時を選ばずに気軽に始められます。

ただごみ拾いをするのではなく、競技性をもって楽しみながらごみ拾いができる、「負けて悔しい」「また参加しよう」「街中のごみを減らすために何ができるだろうか」と考え、次へのアクションを起こすきっかけづくりになると考えております。子どもたちにとっては、地球環境やSDGsを学び、地球課題を身近に感じる教育の場となっています。このムーブメントを世界中に拡大するべく、2023年度では「スポGOMI ワールドカップ」を企画し、世界6大州・20か国で予選大会を開催、2023年11月には世界一を決めるワールドカップを日本で開催予定です。

街中のごみを減らし、海洋ごみを削減しようと始まった「スポGOMI」ですが、いつか「スポGOMI」自体が要らなくなることを目標に、今後も拡大を続けていきます。



海外にも展開(インドネシア大会)





国際



シャン州南部の村での引渡式

ミャンマー農村部にて行う、学校建設を通じた持続可能な地域開発事業。



単なる「ハコモノ支援」に留まらない、地域住民主体の学校運営の仕組みを。

ミャンマーにおける学校建設を通じた地域開発プロジェクト

当財団は、1976年にミャンマーでハンセン病制圧活動を開始して以降、人材育成や保健衛生、障害者支援、教育、人材交流などさまざまな支援を同国で展開してきました。なかでも、ミャンマーの将来を担う世代を育成するために欠かせない教育支援は重要ですが、辺境地域における教育環境は十分に整っているとは言えず、老朽化した木造校舎で子どもたちが怪我をする、劣悪な職場環境のために教員が離職するなどの問題が山積しており、子どもたちに適切な教育を提供するための教育環境整備が重要な課題となっています。

こうした現状を解決するには、校舎を建てるだけである旧来型の「ハコモノ支援」だけでは不十分です。地域住民が主体的な役割を担う持続的な学校運営の仕組みを構築するための包括的な支援が必要と考え、当財団は2002年から、現地で活動するNGOを支援することで、学校建設を通じた持続可能な地域開発事業を実施してきました。

本事業は、インフラ整備が都市部に比べて著しく遅れていたミャンマー東部の少数民族地域、シャン州で現地NGOのセダナーとの協力のもと、始まりました。事業の特徴は、当財団から学校建設費用の助成金を提供するほか、地域住民からは土地や建設資材、そして建設のための労働力を提供してもらうことにあります。校舎完成後、住民の貢献度合をお金に換算し、それをコミュニティ開発基金として、共同農園やマイクロファイナンスなどの地域開発事業を実施します。そして、その運用益を使って教員の確保や学校備品の補充などに充てていく、言い換えれば、「地域住民が作った学校」を「地域住民の資金」で運営する仕組みをつくっており、2022年度事業としては33校を建設しています。

学校建設事業を通じた、国づくりの基盤となるコミュニティを。

雨季の浸水被害が著しいエーヤワディー管区では、2013年から認定NPO法人れんげ国際ボランティア会と共に、住民参加型の学校建設を実施しています。建設費の一部を村人に負担してもらい、建設作業にも協力してもらうことで、自立運営への意識とオーナーシップを醸成し、継続的な学校運営が可能になっています。また、若手教員を対象にした研修も実施しており、次世代の教育を担う人材育成も行っています。なお、村人から集めた資金は建設後に地域開発基金として村に返し、共同農園や寮の運営の原資に充てており、2022年度事業としては11校を建設しています。

これまで当財団の支援を通じてミャンマーで建設された学校は、現在建設中の2022年度事業分を合わせると832校に上ります。校舎建設後に生徒数が増え続け、村人が自ら資金を集めて追加で学校を建設したケースもあります。こうした地域参加型の教育支援事業によって、住民が子どもたちの教育に責任感を持ち、より良い教育を受けさせたいという意識を醸成できたことが、本事業の成果といえます。

子どもたちが教育を受ける機会をコミュニティの人々が自ら考え、持続可能な形で発展させていく。これは国づくりの基盤ともなる安定したコミュニティ、社会の形成にもつながります。当財団は、学校建設事業を通じて、こうした発展途上国の国創りを今後も支援していきます。



シャン州北部で建設した小学校



エーヤワディー管区で完成した学校の落成式



校庭に設置された遊具で遊ぶ子どもたち





## 子ども



夏休みに行った「真喜屋の滝」

コロナ禍の一斉休校、  
「子ども第三の居場所」方針転換から3年、  
地域の実情に幅広く対応する子ども支援拠点。

ニーズに応え152拠点に拡大、  
地域を越えた連携に期待。

子ども第三の居場所

2020年、新型コロナウイルス感染症による一斉休校、その後のさまざまな行動制限により不安や戸惑いを抱え日常を失った子どもたちを「子ども第三の居場所」は受け入れ続けることを決断しました。人や社会とかわる機会の減少、学力の低下、体験格差の拡大など、コロナ禍によるさまざまな影響が叫ばれましたが、居場所を利用する子どもたちはその影響を少しでも抑えることできたのではないのでしょうか。

2016年から開始した「子ども第三の居場所」事業の価値・必要性は、新型コロナウイルス感染症により再認識されましたが、2020年当時で日本全国に39拠点しがなく、社会全体からみれば利用できる世帯数は限られていました。そこで、新型コロナウイルス感染症により一層高まる支援ニーズに応えるため、開始当初からのモデルである小学校低学年を中心に手厚い支援をする「常設ケアモデル」に加えて、学習支援のみならず生活面の指導も行う「学習・生活支援モデル」、多世代交流で地域とのつながりを深めていく「コミュニティモデル」を新設し、3つのモデルを地域の実情に合わせ展開していくことにしました。

それから3年、2023年3月末で拠点数は152拠点（開設準備拠点も含めると約250拠点）に拡大し、全国で多様な支援が実施されるようになりました。日本財団では、各拠点の支援の質を高めるため、子ども支援の専門家による講義や運営団体の組織基盤の強化、または各地の好事例を共有するべく、オンラインを活用した研修会を定期的に開催しました。地域内での連携はもちろん、地域を越えた連携のほか、同じ課題意識を持つ拠点どうしの連携が生まれ、今後更に強固なネットワークに発展することが期待されます。



明るい色使いを基調にした居場所の外観

寄付金を活用し「体験格差」の  
解消に取り組む。

また、日本財団に寄せられた寄付金を原資に「子どもの体験・交流プログラム支援制度」を開始しました。拠点での季節行事や地域住民と交流イベント、旅行先での自然・文化体験など、日常・非日常で豊かな体験機会が創出されています。例えば、海に面していない長野県の子どもが沖縄県で海水浴をし、雪が降らない沖縄県の子どもが長野県でスキーをするなど、相互交流のきっかけにもなっています。加えて、「子ども第三の居場所」事業に共感いただいた企業やNPOと連携し、プログラミング・食育・金融教育などさまざまなプログラムを提供し、新型コロナウイルス感染症で一層広がる「体験格差」の解消に取り組みました。

一方で、子どもの居場所の必要性が理解され、社会の仕組みとして全国的に広がり、そして切れ目なく継続していくために、政府に対して「子どもの居場所の全国展開に向けた提言書」を2022年4月に発表しました。この間、国の事業として子どもの居場所支援の事業が成立するなど、政策への影響も見られ、日本財団による3年間の助成終了後に、当該事業を活用し事業継続する事例も増えています。

さらに、官民間わず多様な関係者が子どもの居場所支援に参画する機運を高めるため、「子ども第三の居場所」事業の効果検証に着手しています。近い環境下の子どもで居場所に通っている児童と、そうでない児童の、認知能力・非認知能力にどういった差が生まれるか、自治体と連携し調査研究を行うことで、エビデンスに基づいて本事業の効果可視化する計画です。助成事業や寄付金事業を通じた居場所支援と並行して、このような機運醸成に取り組むことで、子どもの居場所支援の輪を広げ、誰ひとり取り残されない社会の実現を目指していきます。



居場所での食事を通して生活習慣を身に着ける子どもたち





## 災害



佐賀県大町町「災害対策拠点」での研修にて

災害支援のあらゆる活動をつなぎ、  
災害に備える。

### 頻発する大規模災害、 問われる新たな支援の形。

災害復興支援プロジェクト

2022年は、福島県沖地震をはじめ、豪雨や台風による土砂災害などの被害が日本各地で相次いで発生した年となりました。

2022年3月16日、福島県沖を震源とするマグニチュード7.4、宮城県と福島県で最大震度6強の地震が発生し、大規模な停電や断水と共に、5万棟を超える家屋に被害が出ました。7月15日から16日にかけては宮城県で、また8月3日午前からは東北の日本海側や北陸地方で複数の線状降水帯が発生し、記録的な大雨は各地で河川の氾濫など大きな被害を与えました。そして9月には台風第14号が九州に上陸し宮崎県などにおいて2,000棟を超える床上・床下浸水被害をもたらし、日本近海で発生した台風第15号によっても、静岡県などで大きな被害が発生しました。

これらの災害に対し、日本財団では、家屋の屋根や床・壁の応急復旧を行うボランティア団体や、宅地への流入土砂などを効率的に撤去できる重機を扱う技術系災害支援団体への資金支援を実施しました。また、新型コロナウイルスの影響から県外ボランティアの受入制限もあるなか、現地拠点を設けて地元側と顔の見える関係を構築することで、活動助成金の公募情報拡散や、支援団体と現地ボランティアセンターなどとの間の連携調整などを効果的に行うことができました。

現地に何度も足を運ぶことで、地元住民が復興に向けて立ち上がるシーンに出会うこともあります。福島県沖地震での南相馬市や8月大雨の新潟県村上市小岩内地区、台風第15号の静岡県静岡市清水区など、いずれも災害を機に地域の中間支援組織や住民組織が基盤となり、地元の復興を支える団体や活動が生まれました。こうした際、ある時は直接的に、ある時はNPOなどを通じて、助成財団としての伴走支援を行っています。



地震でずれ落ちた屋根瓦の応急処置(福島県南相馬市)



葺のビニールハウスの流入土砂を撤去するボランティアの方たち



流木などの撤去(新潟県村上市花立地区)

### 共助の枠組みづくりを加速。

また、今後も頻回に発生し、被害が甚大化する可能性のある自然災害に備えるために、災害支援団体と顔の見える関係づくりを目的としたワークショップを全国4か所(宮城県丸森町、岡山県岡山市、兵庫県神戸市、千葉県千葉市)で実施しました。災害支援を主に行うNPO・団体のメンバーだけでなく、地方公共団体や社会福祉協議会の職員、さまざまな分野のNPO、災害対策・支援に関心のある個人など、総勢190名を超える参加がありました。

さらに、災害発生前から災害対策基本法に定める「災害予防」、「災害応急対策」、「災害復旧」の切れ目ない実践モデルを構築するために、「日本財団災害対策拠点プロジェクト」を開始しました。平時には重機やチェーンソーの操作方法、災害に関連するさまざまな法制度、知見の共有を行う研修プログラムを実施し、発災時には被災地支援の拠点として機能する場を全国に増やしていく取り組みです。2022年度の佐賀県大町町を皮切りに、今後も各地の地元行政やNPOなどと連携し、災害対策の充実と公助を補う民間共助の枠組みづくりを加速させていきます。





## 障害



ホームホスピス宮崎(短期入所)

## 難病の子どもと家族のためのモデル拠点 30か所が完成。

### 難病の子どもと家族を支える プログラム。

#### 難病の子どもと家族を支えるプログラム

難病を抱える子どもは25万人以上いるといわれています。小児慢性特定疾病の子どもや重度障害のある子ども、日常的に人工呼吸器や胃ろう(※1)などの医療的ケアを必要とする子どもなど状況はさまざまです。

医療的ケアを必要とする子どもは24時間体制でケアが必要であることから、家族は十分に睡眠がとれない、就労できない、娯楽など自分の時間がつれないなど困難を抱えることも多い状況です。

日本財団では、全国30か所に「地域連携ハブ拠点(※以下、ハブ拠点)」と呼ばれる、難病児とその家族が利用できる拠点の建設を支援してきており、2023年2月までに全拠点が完成しました。現在、各地の難病児支援団体が運営を行っており、お母さんたちが働ける拠点や歯磨きケアが難しい難病児のために訪問歯科クリニックと連携して口腔ケアを行う施設、助産師や看護師が産前産後のサポートを行う施設、キャンプや旅行を楽しめる施設などそれぞれ特徴があり、モデルとなるような活動を行っています。また、ハブ拠点の中には、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律(※以下、医療的ケア児支援法)」に基づく医療的ケア児支援センターを担う団体もあり、ご家族や支援者などからの相談のったり、情報提供を行ったりと、正に地域のハブとしての活動がなされています。このように安心して預けることのできる施設があることにより、それまで難しかった自分の時間やきょうだい児に目を向ける時間をつくるのが可能になると同時に、難病児にとっては同世代の子どもとかわる機会ができ、子どもの健やかな成長につながる事が期待できます。

※1. 病気やけがなどの理由で口から食事を摂れない場合に、胃から直接栄養を摂取するための医療措置のこと



おがた会(口腔ケア)

### それぞれの役割。

医療的ケア児支援法施行により、難病児や医療的ケア児の受け入れが進められています。ハブ拠点のひとつである香川県の(一社)在宅療養ネットワークでは、新たに放課後児童クラブを開設しました。医療的ケアが必要な子どもの受け入れが可能で、きょうだい児と一緒に通うことができます。単に通える場所が増えるだけでなく、きょうだいと同じ時間を過ごし、障害の有無関係なく同じ空間で遊びや学びを体験することで心の成長にもつながっています。

また、平時での取り組みに限らず、災害時の対策も重要です。医療的ケア児者は電源確保が必要で、災害発生時における停電は生命維持にかかわります。医療的ケア児者を受け入れ可能な福祉避難所として機能できるよう、太陽光パネルや無停電電源装置、井戸の設置などの支援も行っています。

近年は新型コロナウイルス感染症の影響により、感染リスクを考慮し、普段以上に外出や他者と接する機会が失われました。そのような状況下でも、感染対策など工夫を凝らし、子どもたちが日々の生活の中でさまざまな経験をすること、地域住民との交流機会や理解促進を目的に交流イベントや勉強会などが行われました。最初からできないと決めつけるのではなく、あらゆることにチャレンジする、子どもたちの活躍の場を設けるといった取り組みも進めました。難病児やきょうだい児が歌や踊りといったパフォーマンス公演に参加したり、各自の得意なことを生かした活動を地域の人に体験してもらいイベントなど、子どもたちの将来の可能性が広がるきっかけとなりました。制度だけでは解決しない部分も、人と人、そして地域資源をつなぎ、難病児や医療的ケア児、その家族が孤立しない社会の構築を日本財団は目指していきます。



心魂プロジェクト(オンラインパフォーマンス公演)





社会



第一陣で派遣された学生ボランティアたち

日本人学生ボランティアの海外派遣による、  
ウクライナ避難民支援。

現場主義と  
迅速な意思決定。

ウクライナ隣国への学生ボランティア派遣プロジェクト

2022年2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始し、そのわずか1か月程度の中に人口の四分の一がウクライナからの避難民となりました。対応を検討する国際機関の決定が遅れるなか、避難民支援の現場はほぼNGOによる運営に任されており、ボランティアの数が全く足りていないと、現地を視察し感じました。

ボランティア不足というニーズに対応すべく、信頼できる現地パートナーの選定や必要な許認可などを急ピッチで進めました。その結果、4月中にはウクライナ避難民の避難先であるポーランドやオーストリアなどへの日本の大学生ボランティアの派遣が決定しました。5月から派遣が開始され、2023年3月末までに計7回100名以上の学生ボランティアが、現地での避難民支援に携わりました。

学生は、ウクライナの国境から約10km程離れた、ポーランドのメディカという街にある避難民受け入れセンターでのボランティア活動を行いました。具体的には、物資の整理や子どもの遊び相手、料理の提供、掃除、新たに来る避難民の誘導や避難民の生活相談など多岐にわたります。

避難民の到着は必ずしも明るい時間帯とは限らないため、いつ避難民が到着しても対応できるよう、学生たちも日中と夜間の2チームに勤務時間を分け、ボランティア活動に取り組みました。



食事提供ボランティア



施設に集まるさまざまな物資の仕分け作業

一刻一刻と変わる現場への対応。

ロシア側が使用するミサイルなどの兵器の種類、戦闘場所やウクライナの防衛体制などによって、日々避難民の人数やニーズは大きく変動するため、臨機応変な対応を求められる学生ボランティアたちは苦勞していました。

そんななか、避難民受け入れ側のキャパシティや制度の問題、さらにはウクライナの重要な祝日などの影響により、受け入れる避難民の数が激減し、逆にウクライナ国内に戻る避難民が大量に発生した時期がありました。避難民支援センターでの仕事がなくなってしまった学生ボランティアたちは、メンバーみんなでの話し合いを行い、自分たちの存在意義や目的に立ち返った結果、自ら避難民の利用する駅で、大きな荷物を運ぶウクライナ避難民の駅構内での移動をサポートするなど、新しいボランティア活動を開拓し、活動をつづけました。ボランティアに参加した学生の1人は、「今回出会ったウクライナの人々、支援ボランティアに励む方々、多くの人とのつながりを大切に、今後もボランティア活動に従事したい」と話していました。

日本を飛び出し、海外で直接避難民の声を聴き、自分でできることを考えながら動く。日本財団による学生ボランティアを経験した学生の多くは、帰国後も自らの経験をほかの学生に知ってもらい、戦争や平和について考えてもらうために講演活動をしたり、ウクライナ避難民と寄り添うための団体を立ち上げて活動を行うなど、積極的な支援の輪が広がっています。



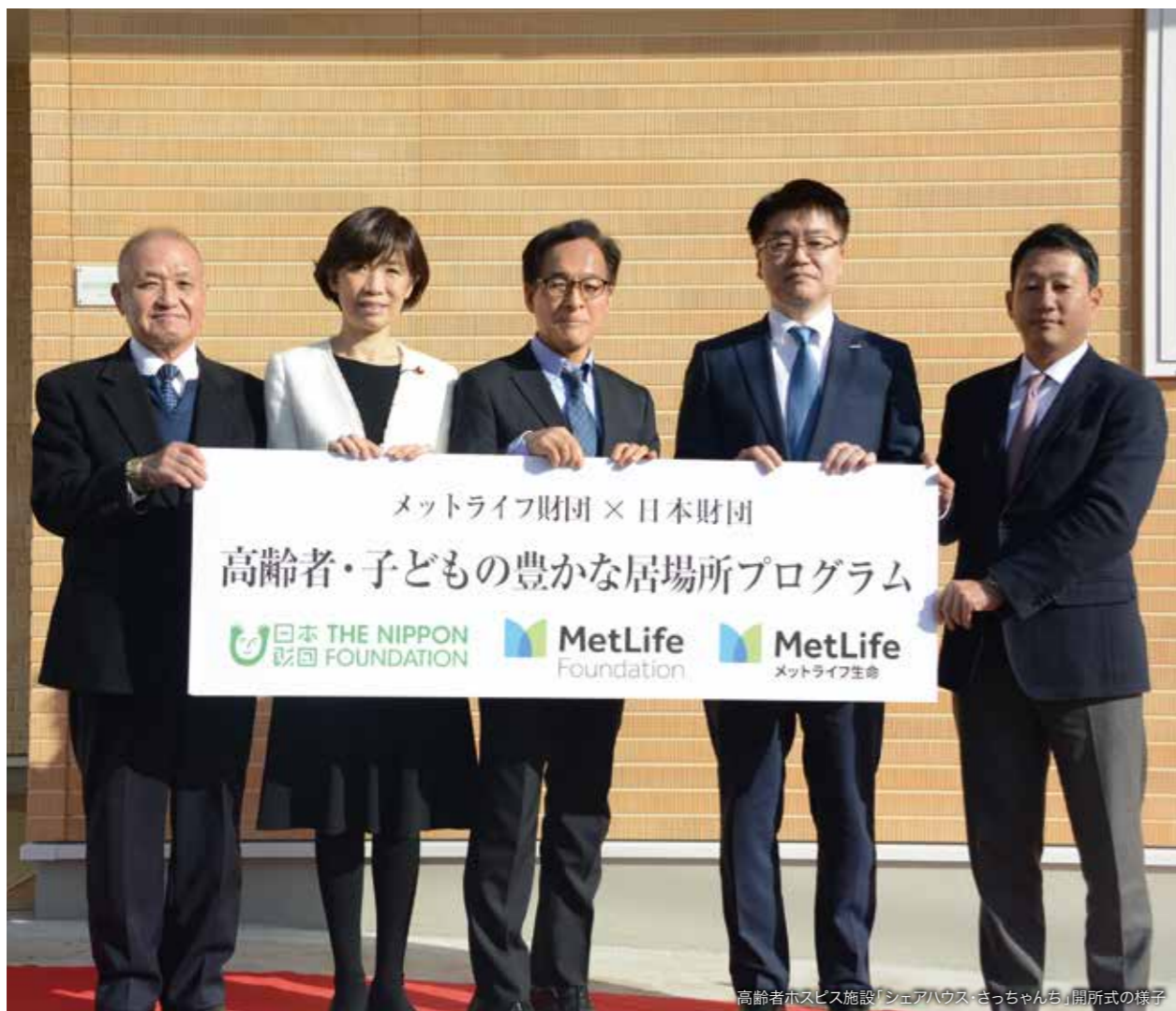
駅での移動補助のボランティア



避難民の方との交流



## その他（寄付醸成事業）



高齢者ホスピス施設「シェアハウス・さっちゃんち」開所式の様子

企業からの寄付による、新たな社会貢献事業。

### 日本財団単独でない、企業を巻き込んだ社会貢献の仕組みづくり

メットライフ財団×日本財団 高齢者・子どもの豊かな居場所プログラム

日本財団では、全国の地方自治体が主催するポータルレースの売上金の一部を交付金として受け入れ、これまで国内外のさまざまな公益事業を実施している団体への事業支援を行ってきました。こうした取り組みを続けるなかで、日本財団の理念や活動内容に共感し、共に社会課題を解決したいという企業との取り組みも増えてきています。

2021年9月には、メットライフ財団からの約4億円の寄付金を受け、メットライフ生命保険株式会社と日本財団による、「高齢者・子どもの豊かな居場所プログラム」の開始が発表されました。このプログラムは、2021年9月から3年間で、高齢者のためのホスピスと、困難な状況にある子どものための施設「子ども第三の居場所」を計12か所開設し、豊かな地域社会の創造を目指すものです。

日本財団はこれまで、「最期まで自分らしく生きたい」という人々の願いを支えるためのホスピス普及活動や、困難な状況にある子どもたちが放課後に過ごすことのできる居場所を提供する「子ども第三の居場所」などの事業を実施してきました。超高齢社会・子どもの課題を解決すべく検討していたメットライフ生命保険が、このような高齢者・子どものための施設を全国展開する日本財団の事業スケールに着目した結果、今回の取り組みが実現し、2023年3月末までに、高齢者ホスピスおよび子ども第三の居場所がそれぞれ1件ずつ開所し、運営が始まっています。



「シェアハウス・さっちゃんち」内観

近年、営利企業であっても社会貢献への意欲・注目度は高まってきています。社会貢献に興味関心があり、社会的なインパクトを出したいものの、ノウハウやリソースが足りずどのような形で営利企業として社会貢献活動に参画していくべきか検討する営利企業に対し、日本財団がこれまで取り組んできた社会貢献事業の知見やネットワークを提供し、パートナーとして共に連携していくことで、日本財団単体では実現の難しかった規模感や新しい境域での社会貢献事業が可能となります。

今後もこうした、企業と連携した事業や取り組みを続けることで、日本財団だけでなく企業・自治体・団体そして行政など多様なセクターの強みを活かした包括的な社会貢献活動を推進していきます。



子ども第三の居場所「らたん」外観



「らたん」みんながくつろげるリビング



「らたん」食事を提供できるキッチン





## お預かりした浄財を正しく活用するために

—事業評価および全件監査について—

### 事業評価の進め方

さらなる説明責任を向上させるため、1988年からは「事業評価」を実施しています。

日本財団の事業評価では、事業の中身を「プロセス」と「成果」とに分け、さらにそれぞれ前者を「推進姿勢」「推進体制」「推進プロセス」、後者を「直接的成果」「社会的成果」の5項目に区分けして分析し、明文化されていない暗黙知であった目標を事業評価の過程で明らかにし、精密な価値付けには至らないものの、どのように世の中の役に立っているか説明してきました。

近年は事業評価の専門家が増えてきていることから、事業の特徴に合わせて複数の専門家に委託し、それぞれ独自の手法で事業評価を実施し、日本財団はその結果を受け入れることで客観性を担保しています。

今後、より明確な目標設定と事業実施者との目標の共有を行い、監査部一同、さらなる責任説明の向上を目指します。



事業実施者の事務所に監査員が直接訪問する実地監査の様子

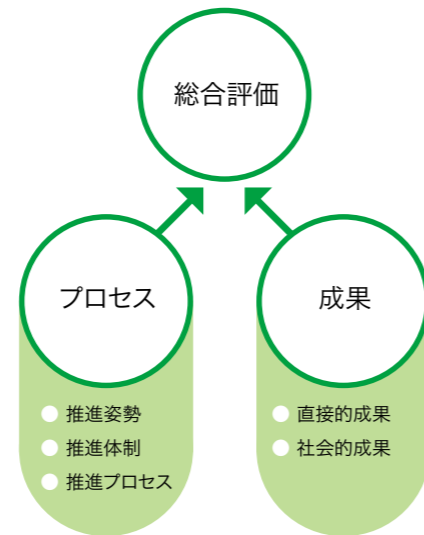
### 全件監査の実施

日本財団の活動の財源はボートレースの売上を中心としており、透明性や不正の防止が強く求められています。

支援した事業が計画どおりに行われ、また手続きや会計面における適正さや透明性を確保し、着服・目的外流用などの不正をけん制するために、1987年に「監査部」（当初は「監査室」）を設置、事業部門から独立的な立場で最終確認をしています。

事業実施者の事務所に、監査部所属の監査員が直接訪問し、証憑などの書類の原本を材料にチェックすることを「実地監査」、必要書類をコピーで取り寄せチェックすることを「書面監査」と称しています。

日本財団では「実地監査」「書面監査」いずれかの方法で、全ての事業について監査を実施しています。



名称: 公益財団法人 日本財団  
 会長: 笹川陽平  
 所在地: 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2  
 設立年月日: 1962(昭和37)年10月1日  
 基本財産: 287億円  
 人員構成: 評議員7名、理事10名、監事3名、職員119名

### 活動内容

日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

### 役員

名前	役職名	職業または旧役職
笹川 陽平	会長	元・日本財団 理事長
尾形 武寿	理事長	元・日本財団 常務理事
前田 晃	専務理事	元・日本財団 常務理事
海野 光行	常務理事	元・日本財団 海洋グループ長
樺沢 一朗	常務理事	元・日本放送協会 報道局 国際部 副部長
笹川 順平	常務理事	株式会社ナスタ 代表取締役社長
森 祐次	常務理事	元・日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
吉倉 和宏	常務理事	元・日本財団 総務部長
秋元 真理子	理事	株式会社旭リサーチセンター 上級研究員
和泉 昭子	理事	生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
青木 基昭	常勤監事	元・日本財団 監査部長
大藪 卓也	非常勤監事	公認会計士
林 廣志	非常勤監事	税理士

計13名(50音順/敬称略)

### ファイナンシャルコミティ委員

名前	役職名	職業
和泉 昭子	委員	生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
金子 隆	委員長	慶応義塾大学 名誉教授
佐々木 百合	委員	明治学院大学経済学部 教授
高橋 豊治	委員	中央大学商学部 教授
前田 晃	委員	日本財団 専務理事

計5名(50音順/敬称略)

日本財団は、評議員・アドバイザー会議有識者に加え、さまざまな外部識者からご意見をいただきながら活動しています。

### 評議員

名前	職業または旧役職
猪木 武徳	大阪大学名誉教授
門野 泉	公益財団法人 東京財団政策研究所 理事長
椎橋 隆幸	中央大学名誉教授
千野 境子	産経新聞社 客員論説委員
波多野 茂丸	福岡県遠賀郡 芦屋町長 (一社)全国モーターボート競走施行者協議会 会長
箭内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
山本 一力	作家

計7名(50音順/敬称略)

### アドバイザー会議有識者

名前	職業
西山 公隆	朝日新聞 経済部長
ハヤシダ ジェフ	現 CoEvo株式会社 代表取締役

計2名(50音順/敬称略)





# 会計報告—[貸借対照表]

2023年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当年度						前年度						増減		
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引等 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係		内部取引 消去	合計
<b>I 資産の部</b>															
1. 流動資産															
現金預金	17,113,893,061	13,359,197,283	30,473,090,344	266,340,951	38,718,056		30,778,149,351	8,858,462,150	10,612,674,139	19,471,136,289	38,868,456	43,590,058		19,553,594,803	11,224,554,548
未収金	563,291,563	905,106,141	1,468,397,704	0	0	▲6,794,908	1,461,602,796	795,085,373	732,643,229	1,527,728,602	0	0	▲6,228,885	1,521,499,717	▲59,896,921
前払金	1,416,644	1,187,671	2,604,315	0	0		2,604,315	9,535,075	16,622,676	26,157,751	0	0		26,157,751	▲23,553,436
仮払金	90,701,657	0	90,701,657	0	0		90,701,657	36,540,889	0	36,540,889	0	0		36,540,889	54,160,768
流動資産合計	17,769,302,925	14,265,491,095	32,034,794,020	266,340,951	38,718,056	▲6,794,908	32,333,058,119	9,699,623,487	11,361,940,044	21,061,563,531	38,868,456	43,590,058	▲6,228,885	21,137,793,160	11,195,264,959
2. 固定資産															
(1) 基本財産															
土地(基)	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0	0		13,010,467,456	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0	0		13,010,467,456	0
有価証券(基)	4,000,980,589	1,450,441,303	5,451,421,892	0	0		5,451,421,892	4,003,684,710	1,451,416,725	5,455,101,435	0	0		5,455,101,435	▲3,679,543
預金(基)	169,097,666	109,219,378	278,317,044	0	0		278,317,044	169,097,666	109,219,378	278,317,044	0	0		278,317,044	0
金銭信託(基)	5,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000	0	0		10,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000	0	0		10,000,000,000	0
基本財産合計	15,863,536,489	12,876,669,903	28,740,206,392	0	0		28,740,206,392	15,866,240,610	12,877,645,325	28,743,885,935	0	0		28,743,885,935	▲3,679,543
(2) 特定資産															
建物(特定)	2,887,184,138	2,358,185,453	5,245,369,591	0	58,773,000		5,304,142,591	2,991,577,567	2,467,660,394	5,459,237,961	0	61,425,000		5,520,662,961	▲216,520,370
構築物(特定)	100,285,423	96,352,656	196,638,079	0	0		196,638,079	107,228,331	103,023,294	210,251,625	0	0		210,251,625	▲13,613,546
車両運搬具(特定)	11,694,768	0	11,694,768	0	0		11,694,768	16,646,168	0	16,646,168	0	0		16,646,168	▲4,951,400
機械装置(特定)	675,179	648,702	1,323,881	0	0		1,323,881	0	0	0	0	0		1,323,881	0
什器備品(特定)	105,809,282	52,372,318	158,181,600	0	0		158,181,600	112,835,756	62,635,774	175,471,530	0	0		175,471,530	▲17,289,930
土地(特定)	1,756,763,200	0	1,756,763,200	0	194,000,000		1,950,763,200	1,756,763,200	0	1,756,763,200	0	194,000,000		1,950,763,200	0
著作権(特定)	4,118,500	0	4,118,500	0	0		4,118,500	4,118,500	0	4,118,500	0	0		4,118,500	0
商標権(特定)	16,733,161	0	16,733,161	0	0		16,733,161	21,963,315	0	21,963,315	0	0		21,963,315	▲5,230,154
電話加入権(特定)	628,464	0	628,464	0	0		628,464	628,464	0	628,464	0	0		628,464	0
ソフトウェア(特定)	291,933,934	0	291,933,934	0	0		291,933,934	275,318,213	0	275,318,213	0	0		275,318,213	16,615,721
ソフトウェア振動定(特定)	14,619,000	0	14,619,000	0	0		14,619,000	12,012,000	0	12,012,000	0	0		12,012,000	2,607,000
保証金(特定)	1,989,587	1,759,721	3,749,308	0	0		3,749,308	2,076,223	1,842,959	3,919,182	0	0		3,919,182	▲169,874
職員貸付金	18,431,100	0	18,431,100	0	0		18,431,100	10,976,040	0	10,976,040	0	0		10,976,040	7,455,060
役員退職慰労引当資産	189,401,495	174,832,150	364,233,645	0	0		364,233,645	174,897,135	161,443,510	336,340,645	0	0		336,340,645	27,893,000
退職給付引当資産	504,585,181	465,770,937	970,356,118	0	0		970,356,118	470,712,449	434,503,799	905,216,248	0	0		905,216,248	65,139,870
貸倒引当資産	286,139,376	0	286,139,376	0	0		286,139,376	308,661,288	0	308,661,288	0	0		308,661,288	▲22,521,912
受取交付金資金	8,448,791,851	5,492,719,187	13,941,511,038	0	0	▲473,000,000	13,468,511,038	11,580,088,834	6,339,254,873	17,919,343,707	0	0	▲17,000,000	17,902,343,707	▲4,433,832,669
受取寄付金資金	1,000	5,421,720,222	5,421,721,222	0	0		5,421,721,222	4,840,071	5,744,590,767	5,749,430,838	0	0		5,749,430,838	▲327,709,616
貸付基金	184,805,070,000	0	184,805,070,000	0	0		184,805,070,000	171,239,176,348	0	171,239,176,348	0	0		171,239,176,348	13,565,893,652
貸付基金資金	91,295,470,000	0	91,295,470,000	0	0		91,295,470,000	72,309,276,348	0	72,309,276,348	0	0		72,309,276,348	18,986,193,652
長期貸付金	93,509,600,000	0	93,509,600,000	0	0		93,509,600,000	98,929,900,000	0	98,929,900,000	0	0		98,929,900,000	▲5,420,300,000
預保納付金支援金基金	0	4,628,096,486	4,628,096,486	0	0		4,628,096,486	0	4,681,324,908	4,681,324,908	0	0		4,681,324,908	▲53,228,422
預保納付金支援金資金	0	4,627,736,486	4,627,736,486	0	0		4,627,736,486	0	4,680,244,908	4,680,244,908	0	0		4,680,244,908	▲52,508,422
預保納付金支援金貸与奨学金	0	360,000	360,000	0	0		360,000	0	1,080,000	1,080,000	0	0		1,080,000	▲720,000
補助金等基金	0	0	0	304,883,534	0	473,000,000	777,883,534	0	0	0	1,180,943,831	0	17,000,000	1,197,943,831	▲420,060,297
貸倒引当金	▲286,139,376	0	▲286,139,376	0	0		▲286,139,376	▲308,661,288	0	▲308,661,288	0	0		▲308,661,288	22,521,912
業務費平衡基金	35,270,190,709	12,060,164,629	47,330,355,338	0	0		47,330,355,338	33,270,209,626	8,526,181,573	41,796,391,199	0	0		41,796,391,199	5,533,964,139
固定資産取得基金	4,328,495,359	1,945,653,740	6,274,149,099	0	0		6,274,149,099	4,328,511,226	1,945,656,510	6,274,167,736	0	0		6,274,167,736	▲18,637
災害復興支援特別基金	15,524,790,673	11,320,982,582	26,845,773,255	0	0		26,845,773,255	16,707,867,842	5,866,899,968	22,574,767,810	0	0		22,574,767,810	4,271,005,445
特定資産合計	254,282,192,004	44,019,258,783	298,301,450,787	304,883,534	252,773,000	0	298,859,107,321	243,088,447,308	36,335,018,329	279,423,465,637	1,180,943,831	255,425,000	0	280,859,834,468	17,999,272,853
(3) その他固定資産															
建物	0	0	0	0	15,242,198		15,242,198	0	0	0	0	4,055,071		4,055,071	11,187,127
建設仮勘定	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	700,000		700,000	▲700,000
その他固定資産合計	0	0	0	0	15,242,198		15,242,198	0	0	0	0	4,755,071		4,755,071	10,487,127
固定資産合計	270,145,728,493	56,895,928,686	327,041,657,179	304,883,534	268,015,198	0	327,614,555,911	258,954,687,918	49,212,663,654	308,167,351,572	1,180,943,831	260,180,071	0	309,608,475,474	18,006,080,437
資 産 合 計	287,915,031,418	71,161,419,781	359,076,451,199	571,224,485	306,733,254	▲6,794,908	359,947,614,030	268,654,311,405	60,574,603,698	329,228,915,103	1,219,812,287	303,770,129	▲6,228,885	330,746,268,634	29,201,345,396

科 目	当年度						前年度						増減		
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引等 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係		内部取引 消去	合計
<b>II 負債の部</b>															
1. 流動負債															
未払金	17,066,920,693	13,223,573,995	30,290,494,688	233,857,351	6,794,908	▲6,794,908	30,524,352,039	8,798,723,592	10,571,372,498	19,370,096,090	35,434,175	7,037,785	▲6,228,885	19,406,339,165	11,118,012,874
未払補助金	15,097,229,734	12,429,540,329	27,526,770,063	0	0		27,526,770,063	7,310,358,328	9,979,631,785	17,289,990,113	0	0		17,289,990,113	10,236,779,950
未払金(その他)	1,969,690,959	794,033,666	2,763,724,625	233,857,351	6,794,908	▲6,794,908	2,997,581,976	1,488,365,264	591,740,713	2,080,105,977	35,434,175	7,037,785	▲6,228,885	2,116,349,052	881,232,924
未払消費税等	6,159,934	4,693,330	10,853,264	32,483,600	413,246		43,750,110	5,505,646	0	5,505,646	4,359,538	301,416		10,166,600	33,583,510
未払法人税住民税等	0	0	0	0	0		0	1,316,900	0	0	0	0		1,316,900	134,800
預り金	23,886,954	32,950	23,919,904	0	0		23,919,904	35,280,472	37,521	35,317,993	9,189	12,100		35,339,282	▲11,419,378
賞与引当金	16,925,480	15,623,520	32,549,000	0	0		32,549,000	18,952,440	17,494,560	36,447,000	0	0		36,447,000	▲3,898,000
流動負債合計	17,113,893,061	13,243,923,795	30,357,816,856	266,340,951	8,525,054	▲6,794,908	30,625,887,953	8,858,462,150	10,588,904,579						





# 会計報告—[正味財産増減計算書]

2022年4月1日から2023年3月31日まで (単位:円)

科 目	当年度						前年度						増減		
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係		内部取引 消去	合計
1 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益	23,796,259	16,970,362	40,766,621	0	0	40,766,621	27,408,937	20,774,600	48,183,537	0	0	48,183,537	▲7,416,916		
基本財産受取利息	19,000,284	15,006,238	34,006,522	0	0	34,006,522	21,133,937	17,885,291	39,019,228	0	0	39,019,228	▲5,012,706		
基本財産受取利息振替額	4,795,975	1,964,124	6,760,099	0	0	6,760,099	6,275,000	2,889,309	9,164,309	0	0	9,164,309	▲2,404,210		
特定資産運用益	143,778,228	2,053,033	145,831,261	0	0	145,831,261	22,406,590	1,007,474	23,414,064	0	0	23,414,064	122,417,197		
特定資産受取利息	143,564,866	2,032,225	145,597,091	0	0	145,597,091	21,894,357	983,853	22,878,210	0	0	22,878,210	122,718,881		
特定資産受取利息振替額	213,362	20,808	234,170	0	0	234,170	512,233	23,621	535,854	0	0	535,854	▲301,684		
事業収益	212,555,988	91,548,536	304,104,524	0	20,358,060	324,462,584	225,368,152	84,655,134	310,023,286	0	19,632,060	329,655,346	▲5,192,762		
賃料収益	138,049,912	91,548,536	229,598,448	0	20,358,060	249,956,508	126,280,886	84,655,134	210,936,020	0	19,632,060	230,568,080	19,388,428		
貸付利息	74,506,076	0	74,506,076	0	0	74,506,076	99,087,266	0	99,087,266	0	0	99,087,266	▲24,581,190		
受取交付金	41,305,216,416	30,227,445,340	71,532,661,756	0	0	71,532,661,756	33,018,966,375	32,639,095,185	65,658,061,560	0	0	65,658,061,560	5,874,600,196		
受取交付金振替額	41,305,216,416	30,227,445,340	71,532,661,756	0	0	71,532,661,756	33,018,966,375	32,639,095,185	65,658,061,560	0	0	65,658,061,560	0		
受取寄付金	4,839,071	2,229,184,067	2,234,023,138	0	0	2,234,023,138	181,500	2,869,021,634	2,869,203,134	0	0	2,869,203,134	▲635,179,996		
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	▲1,000		
受取寄付金振替額	4,839,071	2,229,184,067	2,234,023,138	0	0	2,234,023,138	181,500	2,869,020,634	2,869,202,134	0	0	2,869,202,134	▲635,179,996		
受取預保納付金支援金	0	282,526,000	282,526,000	0	0	282,526,000	0	248,712,000	248,712,000	0	0	248,712,000	33,814,000		
受取預保納付金支援金振替額	0	282,526,000	282,526,000	0	0	282,526,000	0	248,712,000	248,712,000	0	0	248,712,000	33,814,000		
受取補助金等	0	0	0	1,216,721,918	0	1,216,721,918	0	0	325,010,154	0	0	325,010,154	891,711,764		
受取国庫補助金	0	0	0	752,250,568	0	752,250,568	0	0	230,854,611	0	0	230,854,611	521,395,957		
受取国庫補助金振替額	0	0	0	752,250,568	0	752,250,568	0	0	230,854,611	0	0	230,854,611	521,395,957		
国庫受託収益	0	0	0	464,471,350	0	464,471,350	0	0	94,155,543	0	0	94,155,543	370,315,807		
国庫受託収益振替額	0	0	0	464,471,350	0	464,471,350	0	0	94,155,543	0	0	94,155,543	370,315,807		
固定資産受贈益	0	0	0	0	2,652,000	2,652,000	0	0	0	0	2,652,000	2,652,000	0		
固定資産受贈益振替額	0	0	0	0	2,652,000	2,652,000	0	0	0	0	2,652,000	2,652,000	0		
物品受贈益	0	1,474,000	1,474,000	0	0	1,474,000	0	2,508,000	2,508,000	0	0	2,508,000	▲1,034,000		
物品受贈益振替額	0	1,474,000	1,474,000	0	0	1,474,000	0	2,508,000	2,508,000	0	0	2,508,000	▲1,034,000		
雑収益	30,802,535	368,672,251	399,474,786	0	7,692	399,482,478	18,975,851	31,134,475	50,110,326	0	7,692	50,118,018	349,364,460		
受取利息	6,004,171	5,416,121	11,420,292	0	0	11,420,292	228,782	202,409	431,191	0	0	431,191	10,989,101		
為替差益	13,215	835	14,050	0	0	14,050	0	0	0	0	0	0	14,050		
雑収益	24,785,149	363,255,295	388,040,444	0	7,692	388,048,136	18,747,069	30,932,066	49,679,135	0	7,692	49,686,827	338,361,309		
経常収益計	41,720,988,497	33,219,873,589	74,940,862,086	1,216,721,918	23,017,752	76,180,601,756	33,313,307,405	35,896,908,502	69,210,215,907	325,010,154	22,291,752	69,557,517,813	6,623,083,943		
(2) 経常費用															
事業費	42,614,552,616	33,839,149,672	76,453,702,288	1,215,787,472	9,282,472	77,678,772,232	33,327,705,546	35,831,702,265	69,159,407,811	325,944,774	9,669,622	69,495,022,207	8,183,750,025		
貸付業務費	423,831,398	0	423,831,398	0	0	423,831,398	331,246,723	0	331,246,723	0	0	331,246,723	92,584,675		
支払補助金	31,976,445,892	23,730,416,000	55,706,861,892	0	0	55,706,861,892	16,941,602,000	19,483,418,000	36,425,020,000	0	0	36,425,020,000	19,281,841,892		
協力援助費(助成金)	5,154,380,858	4,757,890,018	9,912,270,876	0	0	9,912,270,876	12,197,376,063	11,259,116,364	23,456,492,427	0	0	23,456,492,427	▲13,544,221,551		
情報公開費	2,063,924,853	453,056,671	2,516,981,524	0	0	2,516,981,524	1,188,816,739	297,204,181	1,486,020,920	0	0	1,486,020,920	1,030,960,604		
調査研究費	644,535,984	594,956,047	1,239,492,031	72,603,991	0	1,312,096,022	402,710,629	371,732,695	774,443,324	41,293,931	0	815,737,255	496,358,767		
寄付文化醸成費	84,972,914	2,579,483,716	2,664,456,630	0	0	2,664,456,630	114,244,152	3,046,397,434	3,160,641,586	0	0	3,160,641,586	▲496,184,956		
社会変革推進事業費	283,130,899	549,607,013	832,737,912	0	0	832,737,912	128,980,003	300,953,323	429,933,326	0	0	429,933,326	402,804,586		
海洋連携推進事業費	916,131,396	0	916,131,396	0	0	916,131,396	1,046,049,512	0	1,046,049,512	0	0	1,046,049,512	▲129,918,116		
支払預保納付金支援金	0	280,102,000	280,102,000	0	0	280,102,000	0	267,654,000	267,654,000	0	0	267,654,000	12,448,000		
補助金等事業費	0	0	0	0	799,709,860	799,709,860	0	0	242,234,856	557,475,004	0	242,234,856	557,475,004		
ビル運営費	119,386,281	99,930,458	219,316,739	0	6,213,845	225,530,584	116,752,688	97,133,490	213,886,178	0	6,457,106	220,343,284	5,187,300		
事業管理費	947,812,141	793,707,749	1,741,519,890	343,473,621	3,068,627	2,088,062,138	859,927,037	708,092,778	1,568,019,815	42,415,987	3,212,516	1,613,648,318	474,413,820		
給与費	557,973,416	515,052,379	1,073,025,795	3,090,960	0	1,076,116,755	525,716,581	485,276,838	1,010,993,419	13,800,000	0	1,024,793,419	51,323,336		
福利厚生費	83,474,923	77,053,776	160,528,699	0	0	160,528,699	79,276,463	73,178,273	152,454,736	0	0	152,454,736	8,073,963		
賞与引当金繰入額	13,921,960	12,851,040	26,773,000	0	0	26,773,000	15,734,160	14,523,840	30,258,000	0	0	30,258,000	▲3,485,000		
退職給付費用	40,811,865	37,672,491	78,484,356	0	0	78,484,356	27,214,458	36,736,950	63,951,408	0	0	63,951,408	14,532,948		
調査費	7,365,206	6,798,650	14,163,856	0	0	14,163,856	4,178,379	3,856,963	8,035,342	0	0	8,035,342	6,128,514		
減価償却費	231,910,432	118,805,571	350,716,003	0	3,068,627	353,784,630	192,186,653	93,709,836	285,896,489	0	2,970,956	288,867,445	64,917,185		
雑費	12,534,339	25,473,842	37,828,181	340,382,661	0	378,210,842	15,620,343	810,078	16,430,421	28,615,987	241,560	45,287,968	332,922,874		
管理費	647,390,657	569,947,538	1,217,338,195	0	0	1,217,338,195	620,696,079	560,554,988	1,181,251,067	36,087,128	0	1,181,251,067	36,087,128		
給与費	208,978,512	192,903,237	401,881,749	0	0	401,881,749	213,332,473	196,922,278	410,254,751	0	0	410,254,751	▲8,373,002		
役員報酬	95,971,884	88,589,429	184,561,313	0	0	184,561,313	96,068,076	88,678,222	184,746,298	0	0	184,746,298	▲184,985		
職員給	80,619,915	74,418,382	155,038,297	0	0	155,038,297	92,532,982	85,415,059	177,948,041	0	0	177,948,041	▲22,909,744		
嘱託給	32,386,713	29,895,426	62,282,139	0	0	62,282,139	24,731,415	22,828,997	47,560,412	0	0	47,560,412	14,721,727		
福利厚生費	45,225,501	41,746,613	86,972,114	0	0	86,972,114	38,180,949	35,243,950	73,424,899	0	0	73,424,899	13,547,215		
賞与引当金繰入額	3,003,520	2,772,480	5,776,000	0	0	5,776,000	3,218,280	2,970,720	6,189,000	0	0	6,189,000	▲413,000		
役員退職慰労金	14,504,360	13,388,640	27,893,000	0	0	27,893,000	13,390,150	18,220,342	31,610,500	0	0	31,610,500	▲37,175,500		
退職給付費用	15,871,281	14,650,413	30,521,694	0	0	30,521,694	16,505,007	16,505,007	28,731,792	0	0	28,731,792	1,789,902		
旅費交通費	14,154,071	13,065,292	27,219,363	0	0	27,219,363	13,182,024	12,168,020	25,350,044	0	0	25,350,044	1,869,319		
事務諸費	78,966,755	72,892,378	151,859,133	0	0	151,859,133	74,942,553	69,177,274	144,120,277	0	0	144,120,277	7,738,856		
謝礼金	74,228,245	68,518,375	142,746,620	0	0	142,746,620	64,375,902	59,423,907	123,799,809	0	0	123,799,809	18,946,811		
調査費	13,863,036	12,796,647	26,659,683	0	0	26,659,683	5,530,345	5,104,932	10,635,277	0	0	10,635,277	16,024,406		
減価償却費	45,541,465	14,394,473	59,935,938	0	0	59,935,938	38,306,004	11,885,244	50,191,248	0	0	50,191,248	9,744,690		
雑費	133,053,911	122,818,990	255,872,901	0	0	255,872,901	144,010,606	132,932,864	276,943,470	0	0	276,943,470	▲21,070,569		
経常費用計	43,261,943,273	34,409,097,210	77,671												





For Social Innovation

## 日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel : 03-6229-5111 Fax : 03-6229-5110

E-mail : [cc@ps.nippon-foundation.or.jp](mailto:cc@ps.nippon-foundation.or.jp)